

## 第９期教育振興基本計画部会の審議の状況について

### １．第９期における審議実績

#### ●第３期教育振興基本計画の策定について

・ 第１０６回中央教育審議会総会（第８期、平成２８年４月）において文部科学大臣より諮問された「第３期教育振興基本計画について」を受け、第８期教育振興基本計画部会で取りまとめられた「第３期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」を第９期にも継承。

・ 「第３期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」で示された５つの基本的な方針を含む我が国における今後の教育政策の方向性に加え、今後５年間の教育政策の目標と施策群を基本的な方針ごとにまとめた「第３期教育振興基本計画について（答申（案）」をとりまとめ、平成３０年３月に総会に報告を行った。

（平成３０年６月に第３期の「教育振興基本計画」を閣議決定。）

### ２．来期に継続して審議する事項

#### ●第３期教育振興基本計画の策定について

・ 第３期教育振興基本計画のフォローアップと次期教育振興基本計画の策定に向けた課題の整理。

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

I 教育の普遍的な使命

改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要

II 教育をめぐる現状と課題

1 これまでの取組の成果

- 初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持
○給付型奨学金制度、所得連動返還型奨学金制度の創設
○学校施設の耐震化の進展 等

2 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- (1) 社会状況の変化
人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差 等
(2) 教育をめぐる状況変化
○子供や若者の学習・生活面の課題 ○地域や家庭の状況変化
○教師の負担 ○高等教育の質保証等の課題
(3) 教育をめぐる国際的な政策の動向
OECDによる教育政策レビュー 等

III 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、以下の姿を目指す
<<個人と社会の目指すべき姿>>

- (個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成
(社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展

<<教育政策の重点事項>>

- 「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要
○教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む

IV 今後の教育政策に関する基本的な方針

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
3 生涯学び、活躍できる環境を整える
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
5 教育政策推進のための基盤を整備する

V 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- ・ 教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
企画・立案段階：政策目標、施策を総合的・体系的に示す[ロジックモデルの活用、指標設定]
実施段階：毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ着実に実施
【職員の育成、先進事例の共有】
評価・改善段階：政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善
・ 客観的な根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making))を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

2. 教育投資の在り方(第3期計画期間における教育投資の方向)

- ・ 人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を着実に実施し、教育費負担を軽減
・ 各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保
○学校指導体制・指導環境整備、チーム学校 ○学校施設の安全性確保(防災・老朽化対策)
○大学改革の徹底・教育研究の質的向上 ○社会人のリカレント教育の環境整備
○若手研究者安定的雇用、博士課程学生支援 ○大学施設の改修 など
・ OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
・ その際、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成

3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・ 超スマート社会(Society 5.0)の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
・ 人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
・ 次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

第1部で示した5つの基本的な方針ごとに、

- ①教育政策の目標
②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標
③目標を実現するために必要となる施策群 を整理

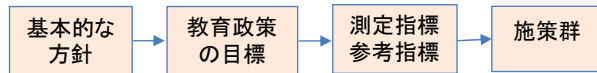


Table with 4 columns: Basic Policy, Education Policy Goals, Measurement/Reference Indicators (Examples), and Policy Groups (Examples). It details 5 basic policies and their corresponding goals, indicators, and implementation measures.